



2025年4月28日

各 位

会 社 名 アストマックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 本多 弘明
(東証スタンダード・コード 7162)
問合せ先 執行役員 西潟 しのぶ
電話 03-5447-8400

剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、2025年4月28日開催の取締役会において、下記のとおり、2025年3月31日を基準日とする剰余金の配当（期末配当）について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2024年5月15日公表)	(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)
基 準 日	2025年3月31日	同左	2024年3月31日
1株当たり配当金	7円00銭	未定	7円00銭
配当金の総額	86百万円	—	86百万円
効力発生日	2025年6月27日	—	2024年6月27日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(注) 当社は、2015年6月26日に開催いたしました第3期定時株主総会において、剰余金の配当を取締役会決議で行える旨の定款変更を行っております。

2. 理由

当社は、継続的に企業価値を高め、持続的な利益成長による配当額の増加を目指してまいりたいと考えており、当社の剰余金の配当は、従来より連結当期純利益の30%を目途（但し電力ヘッジ取引等による影響額を考慮する）に、期末配当を年1回行うことを基本方針としております。

当連結会計年度においては、従来の電力ヘッジ取引にかかる影響額（詳細は「3. 2025年3月期のヘッジ取引に係る影響額について」をご参照ください。）を考慮することに加え、当社が長期保有目的で構築した裁定取引に関する評価損失は、各事業部門における事業から創出される基礎的収益とは異なる一過性の損失であるとの判断していることから、株主還元の安定性と期間収益が創出するキャッシュフローの状況等を考慮し、一株当たり7.00円の配当とさせていただきます。

なお、株主還元方針については、次期中期ビジョンにおいて検討を進めており、決まり次第開示いたします。

(ご参考) 年間配当の内訳

基 準 日	1株当たり配当金（円）				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
当期実績（2025年3月期）	—	0円00銭	—	7円00銭	7円00銭
前期実績（2024年3月期）	—	0円00銭	—	7円00銭	7円00銭

3. 2025年3月期のヘッジ取引に係る影響額について

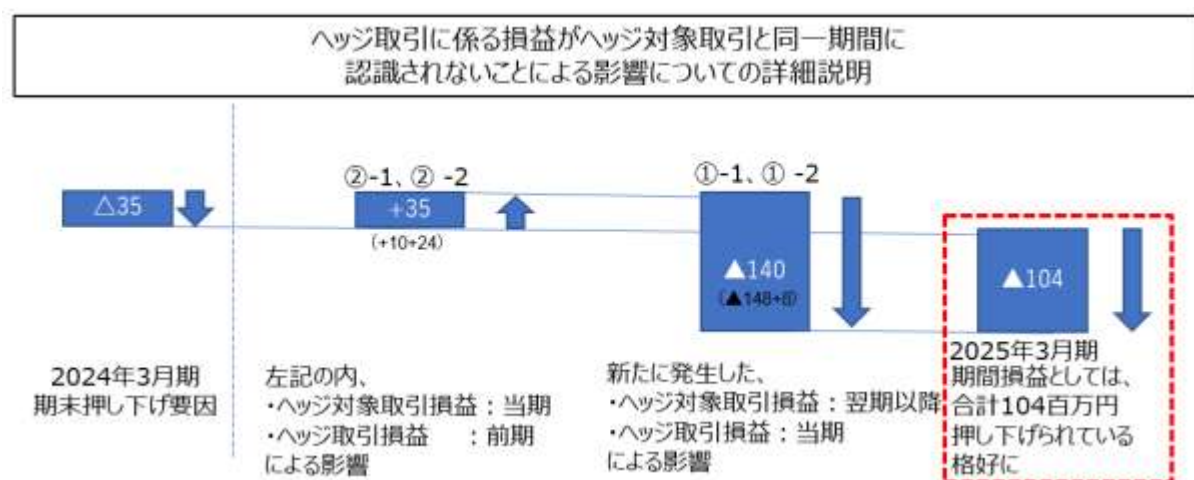
電力価格をヘッジするための先物取引の増加や電力価格の変動率の高まり等を背景に、翌期以降に収益を認識される電力先物取引をヘッジするための電力先物取引の損益が連結当期純利益に与える影響が大きくなっており、連結当期純利益がこれらの期をまたぐヘッジ損益の発生状況に大きく左右される状況となっております。

当連結会計年度末を越えて受渡しが行われる電力現物先物取引は時価評価の対象ではありませんが、当該取引をヘッジする目的で行う電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価の対象となります。

電力先物取引のうち、一部取引所では取引所の規定によって3か月以上の期間のポジションは期末が近付いた段階で決済され、より短い期間の新たなポジションに分割されます。これに伴う決済損失148百万円（純額①-1）と、当連結会計年度末を越えて限月を迎える電力先物取引の時価評価益8百万円（純額①-2）は、当連結会計年度末を越えて受渡しが行われる電力現物先物取引と同一の会計期間に認識されないため、純額では当連結会計年度の営業収益を押し下げ、電力取引関連事業のセグメント利益を減少させる要因となっております。

一方、同様の理由で、当連結会計年度に受渡しが行われる電力現物先物取引をヘッジする目的で行われた電力先物取引に係る前連結会計年度に認識された決済損失10百万円（純額②-1）及び時価評価損24百万円（純額②-2）は当連結会計年度の営業収益を押し上げ、電力取引関連事業のセグメント利益を増加させる要因となっております。

上記①と②を総合すると、結果として当連結会計年度の営業収益とセグメント利益はそれぞれ合計104百万円（ $104 = 148 - 8 - 10 - 24$ ）押し下げられております。



以上